

新韓金融グループ
TCFD レポート

CONTENTS

INTRODUCTION

- 現在と未来のための約束、カーボンニュートラル 57
- カーボンニュートラルに向けた三輪車、Zero Carbon Drive 58
- Executive Summary 58

カーボンニュートラルの方向を決めるハンドル、 カバナンス

- 気候変動対応のためのガバナンス 60
- 理事会の役割（ESG戦略委員会/危険管理委員会） 61
- 経営陣の役割（グループESG推進委員会/グループESG CSSO協議会、
グループリスク協議会） 61

カーボンニュートラルを牽引する右の車輪、 戦略

- 気候変動に対するリスクと機会 62
- 気候変動が新韓に与える影響 63
- 気候リスクと機会を反映した対応戦略 65
- 気候変動シナリオ分析 66
- 新韓金融グループの気候変動対応戦略ロードマップ 69
- 気候変動への共同対応と協力に向けた
国際的なイニシアチブへの参画 70
- 韓国型グリーン分類法（K-Taxonomy）への対応を通じた
機会要因発掘 70

カーボンニュートラルを牽引する左の車輪、 リスク管理

- 主要なリスクの管理プロセス 71
- 主要なリスクの識別 72
- 主要なリスクの評価と管理 73

カーボンニュートラルに到達するための地図、 指標と目標

- 炭素排出量の測定と削減目標設定 76
- 金融機関の炭素会計パートナーシップ（PCAF）に基づく
金融素排出量の測定と削減目標設定 78
- 未来の世代のための新韓の環境金融支援の約束 79

DO THE GREEN THING FOR A WONDERFUL WORLD 80

Introduction

現在と未来のための約束、カーボンニュートラル

我々は、未来の世代のためのカーボンニュートラル（ネットゼロ）の道を約束しました。

気候変動は、酷暑や寒波のような自然災害をもたらし、生物の多様性、健康、生計、食糧、経済等に影響を及ぼし、人類の生存と安心・安全に大きな脅威となっています。そこで、国際社会は2015年にパリ協定締結し、2100年までに地球の平均気温上昇を産業革命前に比べて2℃より十分低く保つ（Well Below）とともに、1.5℃に抑える努力を追及するという目標を設定しました。

2018年に「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）」は、2℃に抑えることでは破局を回避するのは困難であるという内容の「地球温暖化1.5℃特別報告書」を採択し、1.5℃以下に抑えるためには、全地球的に2030年までに二酸化炭素の排出量を2010年より45%以上削減し、2050年までにはカーボンニュートラル（ネットゼロ）を達成しなければならないという経路を示しました。

最近IPCCは、第6次評価報告書（2021）で、産業革命前に比べて地球の平均気温が1.5℃上昇する時期が前の研究結果より10年以上前倒しされた2040年以内になると予測し、1.5℃に抑えるのは非常に難しいとしています。

確かにカーボンニュートラルの道は難しい道ではありますが、必ず進むべき道でもあります。使い捨てカップの代わりにタンブラーを使い、炭素を排出しない自転車を利用するなどの気候変動に向けたみんなの小さな努力がその速度を加速化することでしょう。

新韓は、現在と未来の世代のためのカーボンニュートラルに向けて、その役割と責任を全うしていくことを約束します。



カーボンニュートラルに向けた三輪車、Zero Carbon Drive

新韓はカーボンニュートラルを子供用の三輪車を例えてみました。
 一歩一歩ペダルを踏むことも大変だった
 初めて三輪車に乗った時のことをおぼえていますか。
 その三輪車による「Zero Carbon Drive」の速度が、
 電気自動車よりも早いかもしれません

Executive Summary

三輪車とともに進む新韓 「Zero Carbon Drive」

新韓は、カーボンニュートラルに向かう道にTCFDという地図を利用します。TCFDは、気候変動に関する情報開示のフレームワークを示す目的で、G20における財務大臣及び中央銀行総裁会合の要請を受け、金融安定理事会（FSB）により、2015年設置されました。そして、2017年に企業の気候変動対応の中核要素として、ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標を設定し、その情報開示フレームワークであるTCFD提言を開発して公表しました。2021年には、G7財務大臣がTCFD提言に沿った気候報告を義務的に行うことに合意し、世界共通の報告基準として活用される予定であり、現在89か国の約2,600の企業と機関が賛同を表明しました。炭素を排出しない自転車を利用するなどの気候変動に向けたみんなの小さな努力がその速度を加速化することでしょう。

新韓金融グループは、2018年TCFDに賛同を表明し、その後、提言に沿って気候変動による実質的・潜在的な財務影響を開示し、気候変動に対応するための規程の遵守、削減目標設定等を推進しています。



右の車輪
戦略

左の車輪
リスク管理

ハンドル
カバナンス

2050年までに金融排出量
(Finance Emission)

Zero

2030年までに
低炭素 (トランジション) ファイナンス

30兆ウォン

カバナンス

気候変動対応の推進体制確立

- 理事会内のESG戦略委員会と危険管理委員が中心となって気候変動の機会とリスク要因に関する案件審議・議決
- 2021年に全グループ会社のCEOが参加するESG推進委員会新設
- グループ戦略・サステナビリティ経営部門長（GCSSO）及びグループリスク管理責任者（GCRO）選任
- グループ会社の実務者協議会運営

気候変動の機会要因に取り組むESG管理体制拡大

- 韓国金融機関として初めて企業金融投資（GIB）の傘下に、グリーンIB推進Lab新設
- ESGグローバルデスクを構成し、先進的なESG実行組織体制構築

戦略

気候関連のリスク及び機会を識別

- TCFD提言の移行リスク・物理的リスク分類カテゴリーに基づく分析
- 識別した要因をグループ事業戦略に反映

気候変動対応ロードマップ「Zero Carbon Drive」策定

- 2021年にZero Carbon Drive戦略を実行し、PCAFに基づく金融排出量の測定と削減目標のデータベース構築推進
- 再生可能エネルギー事業を中心に環境金融投資拡大
- 韓国型グリーン分類法（K-Taxonomy）に対応するための「K-Taxonomy 対応班」新設

気候リスクへの共同協力に向けたグローバル・リーダーシップ

- SBTi、赤道原則、PCAF、NZBA、NZAMI、NZIAなど世界的なイニシアチブに参画
- 国連気候変動枠組条約締約国会議の公式イベント及び韓国広報館等に参加

リスク管理

金融排出量（financed emissions）の測定システム及びデータベース構築

- 独自の金融排出量算出システムを用いてPCAFのGHG会計基準に基づくグループの金融排出量算出・開示
- 金融排出量のシミュレーションを行い、新規投融资の審査プロセスに活用
- リスク・ダッシュボードを通じて金融排出量及び排出原単位のモニタリング

環境・社会的留意セクターのモニタリング

- 環境・社会的に注意が必要な12セクターに対するエクスポージャーモニタリング
- イシュー発生時にリスク管理協議体と経営陣に報告し、影響と対応策検討

赤道原則の履行

- 大規模な開発事業を推進する場合、潜在的な環境・社会リスクと影響を検討

グループ気候変動リスク管理体制の運営

- グループ気候リスク管理模範規準

指標と目標

SBTi手法に基づくネットゼロ達成目標設定

- （自社排出量）1.5℃シナリオに基づく科学的手法を用いて、2030年42%、2040年84%削減、2044年ネットゼロ達成
- （金融排出量）2℃及び部分的に1.5℃シナリオに基づく部門別脱炭素化アプローチ（SDA）& 排出総量削減アプローチ（ACA）を用いて、2030年38.6%、2040年69.6%削減、2050年ネットゼロ達成

PCAFに基づき、金融排出量測定を高度化

- 金融排出量測定資産群の拡大及び気候変動関連活用データの範囲と水準の高度化

Zero Carbon・Zero Fuel目標

- 2030年までにグループ社用車の電気自動車や水素自動車などゼロエミッション車への100%切替

気候関連の機会の見地で、トランジション・ファイナンス目標設定

- 環境金融の実績30兆ウォン（2020～2030年新規累計）

カーボンニュートラルの方向を決めるハンドル、ガバナンス

気候変動への対応において最も重要なことは、方向を決める「ガバナンス」です。リスクに体系的に対応し、新たなビジネスの機会をつくり出すためには、透明で、合理的な気候変動ガバナンスが何よりも必要です。

新韓金融グループは、韓国金融グループで初めて理事陣と経営陣、担当役員、そして実務陣にいたるまでの気候変動ガバナンス体制を構築しました。2021年には、組織的に具体的な実行を行うために、「グリーンIB推進 Lab」と「ESGグローバルデスク」を新設するなど、気候関連の機会要因である投資とグローバル事業拡大関連のESG組織を拡大しています。

気候変動に対応するためのガバナンス

新韓金融グループは、理事会と経営陣、実務陣間の有機的な気候変動対応体制を構築し、リスクと機会要因を先行的に識別して管理しています。また、各グループ会社のCEO/CSSO/CRO/実務担当者が参加する段階別の協議会を定例的に運営し、グループ全般の気候変動対応力を強化しています。



理事会の役割

(ESG戦略委員会/危険管理委員会)

新韓金融グループは、理事会内のESG戦略委員会と危険管理委員会が中心となって、気候変動対応に関する戦略的な方向を設定し、低炭素経済への移行に向けた重要案件について審議・決議しています。

2015年韓国金融機関で初めて設置した「社会責任経営委員会（現・ESG戦略委員会）」は、ESG及び気候変動戦略と関連した全ての主要意思決定を総括し、2021年には4回の委員会を開催しました。危険管理委員会は、各種取引から発生する諸リスクを適時に認識・測定・監視・統制し、これを総合的に管理しています。また、高まる気候リスク要因に関する案件についても審議しています。

理事会内小委員会の役割

| 区分 | ESG 戦略委員会 | 危険管理委員会 |
|------|---|---|
| 承認事項 | <ul style="list-style-type: none"> ・ ネットゼロ観点の金融排出量削減目標 ・ 気候関連のリスクと機会要因に対する実行戦略 | - |
| 報告事項 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 金融排出量削減目標の実行結果 ・ 機会要因に対する取組戦略実行結果 ・ 開示関連の主な事項 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 融排出量管理モニタリング結果 ・ シナリオ分析結果 ・ 物理的リスクの影響 ・ 開示にかかる主な事項 |

2021年ESG戦略委員会の主な報告事項と決議事項

| | |
|------|--|
| 報告内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・ ESG ダッシュボード (ESG金融実績及び炭素指数) [定期報告] ・ 科学と整合した目標設定 (SBTi) 承認プロジェクトの推進経過[第3回] ・ COP26出席及びZero Carbon Drive 戦略発表経過 [第4回] ・ PCAF基準に沿った投融資資産 (2020年) の炭素排出量測定結果[第4回] ・ SBTi削減目標及び目標管理策 [第4回] |
| 決議内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・ ネットゼロ銀行アライアンス (NZBA) 及びVBA (Value Balancing Alliance) 加盟 [第2回] |

2021年危険管理委員会の主な報告事項

| | |
|------|---|
| 報告内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 留意セクターのエクスポージャー、金融排出量等のモニタリング結果[定期報告] ・ ESG ダッシュボード (ESG金融実績及び炭素指数) [定期報告] ・ ESG統合リスク管理体制構築プロジェクト推進 [第4回] ・ 「気候リスク管理のための金融排出量測定・管理」についての教育 [第9回] |
|------|---|

経営陣の役割

(グループESG推進委員会/グループESG CSSO協議会、グループリスク協議会)

2021年新韓金融グループは、グループ会社の全CEOをメンバーとするESG推進委員会を新設し、グループESG CSSO協議会¹⁾、グループリスク協議会とともに、グループレベルの一体化したESG及び気候変動戦略推進のための実行体制を構築しました。

また、業務執行責任者であるGCSSOとGCROは、それぞれESG実行体制全般と気候リスク管理総括業務を担当しており、主な事項をESG戦略委員会と危険管理委員会に報告しています。

気候変動対応組織の業務区分

| 区分 | グループ気候変動 経営全般の総括 | 気候リスク管理総括 |
|--------|--|---|
| リスク識別 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 物理リスク及び移行リスクによる企業の機会要因発掘 | <ul style="list-style-type: none"> ・ リスク発生の源識別 |
| リスク評価 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 発掘された機会要因に対する取組戦略策定 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 金融排出量測定及びシナリオ分析 |
| リスク管理 | <ul style="list-style-type: none"> ・ カーボンニュートラル達成に向けた金融排出量削減目標設定 ・ グループ会社別の削減目標達成に向けた戦略策定・管理 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 排出原単位の管理 ・ 高炭素セクターの選定・管理 ・ グループ企業・セクター・巨額貸出先に対するエクスポージャー 上限設定・管理 (従来の管理方式と連動) |
| 外部機関対応 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 投資家及び信用格付け機関対応 | <ul style="list-style-type: none"> ・ リスク関連監督機関対応 |
| 開示・公開 | <ul style="list-style-type: none"> ・ ESGレポート、TCFDレポート | <ul style="list-style-type: none"> ・ 気候リスク関連事項の開示・公開支援 |

韓国金融機関初の「グリーンIB推進Lab」&「ESGグローバルデスク」新設

新韓金融グループは、2022年1月に従来のESG総括組織 (CSSO) 以外に、企業金融投資 (GIB) の傘下に、グリーン経済活動企業やグリーン企業への移行を推進する企業への投資等を担当するグリーンIB推進Labを新設し、投資の判断において更に体系的にESGを配慮する土台を構築しました。

また、新韓銀行ロンドン支店のグローバルESG専門家を持株会社のESG企画チーム内に兼職配置するESGグローバルデスクを構成し、グローバル先進ESGの実行に向けた組織体制を構築しました。ここでは、気候金融関連のグローバルネットワーク構築、気候関連の新事業発掘、ESGトレンドのリーサーチ及び政策対応などの役割を遂行していく予定です。

¹⁾ 2019年年金融機関で初めて全グループ会社に戦略とサステナビリティ担当役員であるCSSO (Chief Strategy & Sustainability Officer) を任命し、ESG実務責任者を指定して協議会運営

カーボンニュートラルを牽引する右の車輪、戦略

新韓金融グループは、持続可能な成長と低炭素経済への移行に向けて、気候関連のリスク要因と機会要因を明確に理解した上で、気候変動リスク軽減戦略と新規ビジネス創出戦略を策定して取り組んでいます。グリーンな未来に向かって前進するために、低炭素移行に向けた投資を拡大し、グリーン金融の支援を更に拡大していきます。

気候変動のリスクと機会

気候変動に対応するために低炭素経済に移行することは、経済活動全般にわたって企業に負担となります。新しい設備や技術を取り入れなければならないからです。そのため、実体経済全体と互いに影響を受け合う金融機関は、他産業よりも広範囲なリスクに晒されています。新韓金融グループはTCFD提言の移行リスクと物理的気候リスクの分類カテゴリーに基づき、予想される気候リスクと機会要因を区分し、グループの事業戦略に反映することで、より効果的に気候リスクに対処していきます。

気候関連のリスク要因

| 区分 | 気候関連のリスク | 潜在的な財務影響 |
|------------|----------------------|--|
| 移行 リスク | 政策と法的 リスク | 温室効果ガス排出権の価格上昇、環境開示義務強化、環境関連訴訟発生など ・ 運営コストの増加 (例：コンプライアンス・コストの増加、保険料の増加) ・ 政策変更による資産の減価償却 ・ 減損処理及び既存資産の期限前資産除去 ・ 罰金と判決によるコストの増加や製品・サービスの需要減少 |
| | 技術 リスク | 低排出技術に移行するためのコスト、エネルギー効率性の改善及び排出量削減に向けた技術投資強化、新技術への投資の失敗など ・ 既存資産の償却および早期処分 ・ 製品及びサービスの需要の減少 ・ 新技術と代替技術の研究開発費 (R&D) ・ 技術開発に向けた資本投資 ・ 新しい慣行とプロセスの採用/導入するためのコスト |
| | 市場 リスク | 消費者行動の変化、原材料コストの上昇、商品・サービスに対する需要・供給の変化、市場シグナルの不確実性など ・ 消費者の好みの変化による商品とサービスの需要減少 ・ 原材料価格の上昇及び廃棄物処理コストの変化による生産原価の増加 ・ エネルギーコストの突然かつ予期せぬ変化 ・ 収益の構造と収益源の変化による売上減少 ・ 資産の再評価 (例：化石燃料埋蔵量、土地の評価額、証券価値の評価) による価値低下 |
| | 評判 リスク | 消費者や投資家の好みの変化、ステークホルダーの否定的なフィードバック、産業セクターへの非難など ・ 商品・サービスの需要減少による収益減少 ・ 生産能力の減少による収益減少 (例：計画承認の遅延、サプライチェーンの中断) ・ 従業員の管理と計画への悪影響による収益減少 (例：従業員の誘致及び維持) ・ 資本の利用可能性の低下 |
| 物理的 リスク | 急性物理的 リスク | 台風、洪水、山火事などの極端な異常気象現象の頻度と強度の増加 ・ 事業所の中断、サプライチェーンの崩壊、従業員の健康悪化などによる生産能力の低下及び収益の減少 |
| | 慢性物理的 リスク | 降水パターンの変化と気象パターンの極端な変動、平均気温の上昇、海面などの長期的な変化 ・ 既存資産の消却及び早期撤収などによる運転コストや資本コストの増加 ・ ハイリスク地域にある資産に対する保険料の増加及び保険提供可能性の低下 |

気候関連の機会要因

| 区分 | 気候関連の機会 | 潜在的な財務影響 |
|---------|---|---|
| 資源の効率 | エネルギー及び水資源の効率向上、リサイクル拡大及び効率的な輸送手段、高効率ビルへの移転 | <ul style="list-style-type: none"> エネルギー効率向上及びコスト削減により運営コストの削減 生産能力の増加による収益増加 固定資産（例：エネルギー効率が高い建物など）価値の上昇 従業員の管理と計画の向上（例：健康と安全の改善、従業員の満足度向上）によるコストダウン |
| エネルギー源 | 低炭素排出エネルギー源使用、政府支援政策のインセンティブ利用、炭素市場への参入、分散型エネルギー源へのシフト、新技術の利用 | <ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガス排出量縮小による運営コストの削減 将来の化石燃料価格上昇へのエクスポージャーの減少 温室効果ガス排出及び炭素価格の変動に対する影響の縮小 低炭素排出技術に対する投資収益 資本の利用可能性の増大 商品・サービスの需要増加につながる評判上のメリット |
| 商品・サービス | 低炭素排出関連商品及びサービス開発・拡大、気候適応と保険によるリスク対応、イノベーションを通じた新規サービス、ビジネス活動を多様化する能力、消費者の好みの変化 | <ul style="list-style-type: none"> 低炭素排出製品及びサービスの需要による収益増大 気候への適応ニーズに対する新しいソリューション（例：保険リスク移転製品及びサービス）を通じた収益の増大 変化する消費の好みを反映し、競争力の強化による収益の増大 |
| 市場 | 新たな市場創出及びアクセス拡大、公共セクターインセンティブ活用、保険の補償範囲が必要な新規資産及び地域に対するアクセス | <ul style="list-style-type: none"> 新規市場へのアクセスを通じた収益の増大（例：政府や開発銀行とのパートナーシップ） 投資資産（グリーンボンドやインフラ等）の多様化拡大 |
| レジリエンス | 再生可能エネルギーの拡大適用及びエネルギー効率改善、資源の多様化及び代替資源発掘 | <ul style="list-style-type: none"> レジリエンス計画を通じた市場価値向上（例：インフラ、土地、建物） サプライチェーンの信頼性及び様々な条件下における運営能力向上 レジリエンスの確保に関連する新製品及びサービスを通じた収益増大 |

気候変動が新韓に与える影響

まず、気候リスクは最近、世界的なカーボンニュートラルの流れにより、政策的な面での重要度が高まっています。炭素税や排出権取引制など、対象企業の収益に影響を与えかねないことが短期間に浮上しており、上場企業の環境情報開示の義務化といった事案は、運用や法的な面のリスクとして影響を及ぼす可能性があります。新韓は、関連リスクが短期的に影響を及ぼし得ると分析し、その期間を最低1年から最大2年と定義しています。

中期には、新韓金融グループが宣言したZero Carbon Driveの実践による評判リスクが予想されます。金融排出量を削減できなかったり、低炭素に移行する考えがない高排出セクターに対する金融支援を続けることは、「グリーンウォッシング」と受け止められ、対外の公開的な評価に悪影響を及ぼす可能性があり、パッシブ投資やESG関連ETFなどの金融商品とも関連して、株価の下落にも直接影響を及ぼす可能性があります。そうすると、株主やステークホルダーの法的リスクにまで拡大するおそれがあります。こうした観点から新韓は、中期を実質的なリスクモニタリングと分析、これに基づくエクスポージャー調整計画を検討する3~5年の期間と定義しています。

最後に長期には、物理的リスクや移行リスクがどのように進行するのかによって、互いに逆の関係があることを確認することができます。物理的リスクへの対応ができていないと、移行リスクを管理することができず、急性と慢性のリスクが更に増大することでしょう。そのため、両方向での全てのリスクを検討し、考慮する必要があります。新韓は、長期をIPCC報告書で物理的な気温管理目標の時期としている2040年に近づく10年以降の時点と定義しています。

時間枠 (Time Horizons)



| リスクの種類 | 詳細リスク | 新韓に与える影響 | 時期 |
|------------|-------------------------|--|----------|
| 移行 リスク | 政策/法的 (Policy/Legal) | <ul style="list-style-type: none"> ・短期的に米国や欧州などに輸出する企業は、炭素税と高炭素排出セクターに対する規制の強化などにより、輸出コストが増加する可能性があります。現地化を推進する過程で運営コストが増加し、財務に悪影響を受けることが予想されます。 ・グラスゴー気候合意により、各国・地域は、2030年までに1.5℃に抑えるための国別削減目標（NDC：Nationally Determined Contribution）を策定し、実行します。国別の排出量削減政策により、今後5年以内に急激な排出量削減目標が企業に課されると予想され、短期には緩和されていた措置が中期には更に急激に拡大する可能性があります。準備ができていない企業の排出権価格の上昇に対する負担が大きくなり、貸出先の財務の健全性に直結して新韓のリスクも高まる可能性があります。 ・新韓がカーボンニュートラル金融に移行する過程で、貸出先や顧客の契約等への影響が発生したり、高炭素排出セクターに対する支援を中断することができずグリーンウォッシング等の問題が提起される場合、法的な訴訟に発展し、法的リスクになる可能性があります。 | 短期/中期/長期 |
| | 技術 (Technology) | <ul style="list-style-type: none"> ・今後、全ての企業は低炭素設備及びインフラ投資を拡大することになり、この場合、費用の支出は急激に増加し、その一方で、生産量と消費量は追いつけず、中期的に収益に影響を与える可能性があります。 ・長期的には、高炭素排出企業が低炭素移行技術へ移行に成功するか否かによって、技術開発関連のリスク予想され、円滑に移行できなかった企業は損益に大きな影響が発生する可能性があります。 | 中期/長期 |
| | 市場 (Market) | <ul style="list-style-type: none"> ・資本市場では、気候変動に積極的に対応しない企業は、投資対象から排除される可能性が高くなります。新韓金融グループも、カーボンニュートラル金融宣言後に、金融排出量の管理が順調に進まなかったり、高炭素排出セクターに対するエクスポージャーが引き続き増加し、気候変動への対応で問題が発生する場合、消費者が離れたたり、投資家が資金を回収する可能性もあります。また、これは株価下落にもつながり、財務的に影響を受ける可能性もあります。 | 中期/長期 |
| | 評判 (Reputation) | <ul style="list-style-type: none"> ・金融排出量の管理が順調に進まない場合、メディアと顧客からグリーンウォッシングの疑いが持ち上がり、環境金融の先導企業という名に傷がつき、顧客離れにつながる可能性があります。金融機関のScope1、2、3の管理のみならず、気候変動リスクの管理体制と対応は、主な信用格付け機関やESG評価機関の指標でもあるため、グループ全体の信用格付とESG評価格付が下落するリスクがあります。 | 中期/長期 |
| 物理的 リスク | 急性リスク (Acute Risk) | <ul style="list-style-type: none"> ・急性リスクは、新韓の企業顧客ばかりでなく、個人顧客に影響を及ぼします。また、梅雨、豪雨、台風、地震のような急性リスクの影響で、保有する不動産に大きなリスクが発生する可能性があります。 ・このような不動産の担保価値下落、施設設備の損傷、生産能力低下等によって発生するオペレーショナルリスクと顧客の生命保険、損害保険の賠償によって発生する財務的リスクが新韓に直接影響を与える可能性があります。 ・また、被害に遭った従業員がネガティブな影響を受ける場合、会社運営においてリスクを発生させる可能性があります。 | 短期/中期 |
| | 慢性リスク (Chronic Risk) | <ul style="list-style-type: none"> ・慢性リスクは、気温と海水面の上昇による関連セクターの収益減少につながる可能性があります。例えば、農産物や海洋産業に気温は直接的影響を与え、生物の多様性と生存にも大きな影響を及ぼす可能性があります。この場合、穀物業、飲食料業、海洋水産業などのセクターの貸出先は、サンクコストや運営コストが増加し、財務的な影響が発生します。 ・また、慢性リスクは産業全般において電力の使用量を増加させ、これはサプライチェーンや物流チェーンなどへの打撃による営業収益の減少につながる可能性があります。 | 中期/長期 |

気候リスクと機会を反映した対応戦略

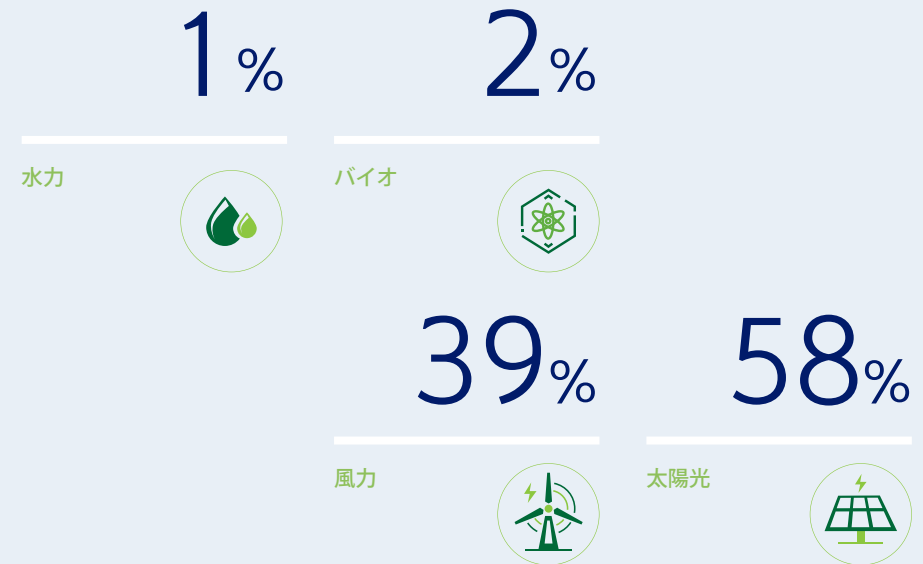
気候変動のリスクと機会要因が及ぼす影響を総合的に分析し、各要因別の発生可能性と財務的影響を考慮して対応戦略を策定しました。新韓金融グループは、保有している様々な炭素関連資産のうち、他事業に比べてプロジェクトの規模が大きく、環境産業や低炭素産業への移行の効果が大きいと予想されるエネルギー産業に対する対応策の策定に集中しています。

新韓金融グループは、再生可能エネルギーを中心とした環境金融投資拡大を通じて、化石燃料による発電事業から発生可能なリスク要因を機会要因に置き換える計画です。再生可能エネルギーへの投資拡大は、他事業より事業の規模や削減効果が大きく、事前の炭素排出オフセット効果の推算が容易であるというメリットがあります。

| | |
|--------------------------|---|
| <p>選定の背景</p> | <ul style="list-style-type: none"> 太陽光や風力発電のような再生可能エネルギー事業は、従来の化石燃料による発電によって発生する温室効果ガスを削減する効果があり、炭素排出権を確保することができる。 |
| <p>事業規模及び削減効果</p> | <ul style="list-style-type: none"> 事業規模が大きく、金融機関の参画を前提に開発されている。 エネルギー効率事業であるが、燃料転換事業に比べて、投入コストに比べて温室効果ガス削減効果が著しく高い。 |
| <p>削減効果の推算</p> | <ul style="list-style-type: none"> 測定可能で、炭素オフセット量と投資金額を推算できるという前提条件があり、削減効果の推算が容易。 |

再生可能エネルギーの投資規模によるオフセット効果分析

今後の再生可能エネルギー市場の成長性を踏まえ、金融支援金額当たりの炭素排出オフセット効果を定量的に分析して Zero Carbon Driveの脱炭素目標を達成していきます。



* オフセット再生可能エネルギー技術選定の根拠：1億ウォン当たりの設備規模 (MW) 年間発電時間¹⁾ (h) 年間発電量 (MWh) 年間発電量 (MWh) 電力排出係数²⁾ 1億ウォン当たりの炭素排出量

¹⁾ 日照量等を考慮した発電可能時間

²⁾ 1MWを生産する際に排出される炭素排出量

気候変動シナリオ分析

気候変動によるリスクは、国際決済銀行（BIS）の報告書で「グリーンスワン」と言われているように、その波及経路の複雑性と、広範囲な影響により、過去のデータで未来を予測して対応する方法は効果的ではない可能性があります。

そのため、従来の統計的な手法よりもシナリオ分析を通じたリスク測定手法が発展しており、様々な社会・経済的变化が影響を及ぼすため、精密な分析方法が必要です。

新韓金融グループは、気候変動によるポートフォリオの影響を把握するために、シナリオ分析手法を導入しました。今年初めて新韓銀行の貸出金に対し、韓国銀行の分析結果を活用したトップダウン方式と、外部の分析モデルを活用したボトムアップ方式を適用して分析を行いました。今後、シナリオ手法をより精密化していく計画です。

| 区分 | 1 トップダウン | 2 ボトムアップ |
|------|---|---|
| 分析方法 | 韓国銀行の「気候変動による移行リスク影響分析結果」 ¹⁾ を準用して影響分析 (新韓銀行のポートフォリオ対象) | S&P Globalの気候シナリオ分析モデルを活用 (Climate Credit Analytics) |
| 分析結果 | 新韓銀行のBIS比率 ²⁾ 等への影響 | 高炭素排出セクターへの影響 |

¹⁾ 韓国銀行（2021.12）、気候変動移行リスクと金融安定

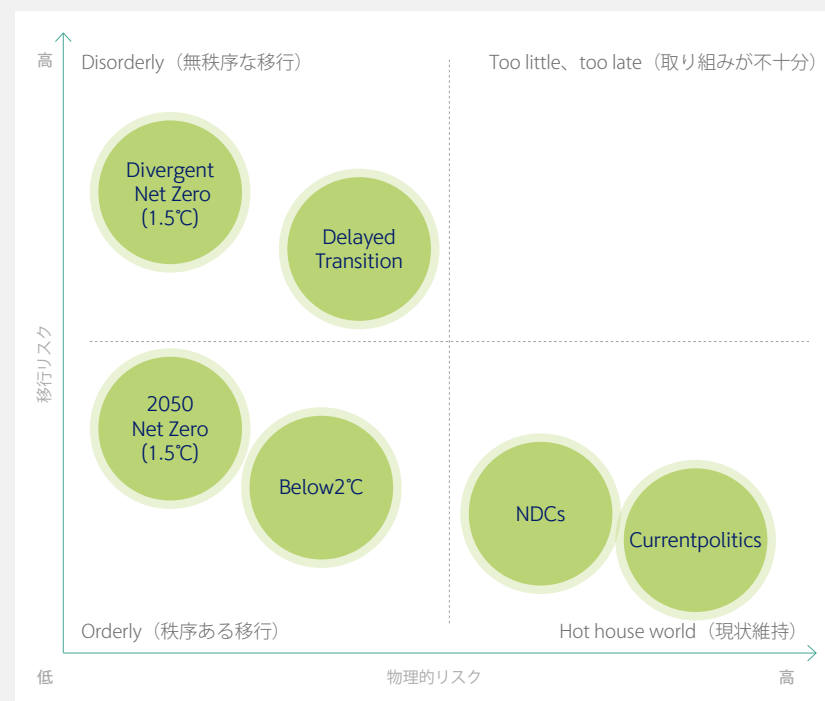
²⁾ 自己資本比率であり、自己資本をリスクアセット（RWA）で除して、百分率に換算して計算

1 トップダウン方式の分析結果

韓国銀行は、気候変動による移行リスクの影響分析を通じて、移行リスクが韓国の産業に及ぼす影響（高炭素産業のデフォルト率の変化等）を測定し、これらの産業の投融資資産を保有する金融機関への影響（BIS比率の変動等）を測定しました。「気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク（NGFS）」の1.5°C以下シナリオと2°C以下シナリオを設定し、政府の温室効果ガス削減政策の強化と低炭素技術の発展を反映して、関連投融資資産の価値下落に及ぼす影響を分析し、これに伴う韓国の銀行のBIS比率変化を推定しました。

[韓国銀行（2021）、気候変動の移行リスクと金融安定](#) 

NGFS気候変動シナリオ



* 出所：NGFS

[NGFS, Climate Scenarios for central banks and supervisors \(2020\)](#) 

移行リスクによるデフォルト率¹⁾の変化²⁾

(単位: %p)

| 区分 | | 2030年 | 2040年 | 2050年 |
|-----------|---------|-------|-------|-------|
| 2°Cシナリオ | 高炭素産業 | 3.7 | 6.6 | 10.2 |
| | 中・低炭素産業 | 0.0 | 0.0 | 0.1 |
| 1.5°Cシナリオ | 高炭素産業 | 6.3 | 9.8 | 18.8 |
| | 中・低炭素産業 | 0.0 | 0.1 | 0.4 |

* 出所：韓国銀行、気候変動移行リスクと金融安定、2021

¹⁾ 測定時点から1年以内のデフォルト率

²⁾ 気候リスクの衝撃なしに、経済構造が2020年水準を維持する場合のシナリオ対比

新韓は、このような韓国銀行の分析結果による高炭素及び中・低炭素産業のデフォルト率の増加を準用して新韓銀行のポートフォリオに反映し、BIS比率への影響を分析しました。保有投融資資産の構造は分析対象期間（2021～2050年）中に基準時点と同じであると仮定しました。2050年のBIS比率は、2°Cシナリオでは1.47%p、1.5°Cシナリオでは2.30%p下落し、ネガティブな影響が増大する可能性が予想されます。

| 区分 | 融資資産 ¹⁾ | 2°Cシナリオ | | | 1.5°Cシナリオ | | |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| | | 2030年 | 2040年 | 2050年 | 2030年 | 2040年 | 2050年 |
| BIS比率 | 18.18% | 17.48% (△0.70%p) | 17.15% (△1.03%p) | 16.71% (△1.47%p) | 17.18% (△1.00%p) | 16.74% (△1.43%p) | 15.88% (△2.30%p) |

¹⁾ 新韓銀行の貸出資産（2021年12月末）ベースで分析（株式及び債券資産は除く）

移行リスクによる韓国の銀行のBIS比率の変動¹⁾

■ BIS比率
■ 下落分²⁾
● 新韓のBIS比率



* 出所：韓国銀行、気候変動移行リスクと金融安定の再構成、2021

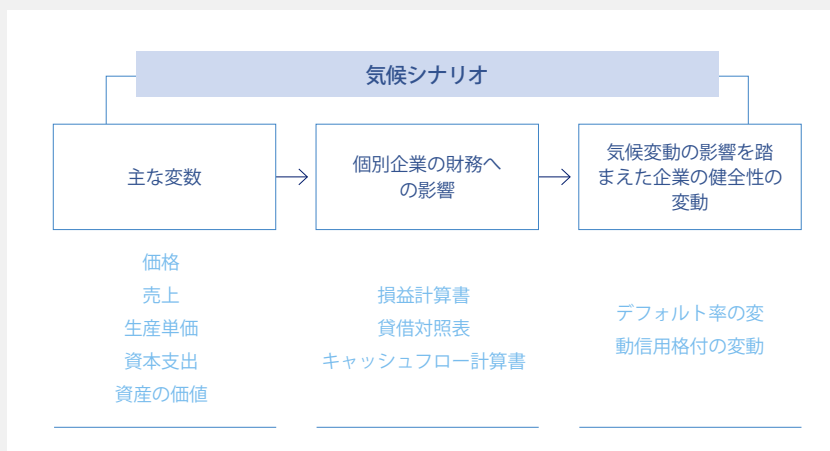
¹⁾ 規制比率基準は10.5%（D-SIB 11.5%）

²⁾ 韓国の銀行のBIS比率は、2°Cシナリオで2.6%p低下、1.5°Cシナリオで5.8%p低下（2050年ベース） 都市銀行のBIS比率は、2°Cシナリオで1.6%p低下、1.5°Cシナリオで3.7%p低下（2050年ベース）

2 ボトムアップ方式の分析結果

新韓金融グループは、気候リスクが金融機関に波及する経路が複雑で、政策、技術、市場の変化などの様々な変数があるために、これを踏まえ綿密なシナリオ設定と分析が必要であることを理解しています。特に、金融排出量測定の結果、移行リスクが大きいと判断される高炭素セクターのような特定のセクターへの影響が相対的に大きいことから、各セクター別の具体的なシナリオ分析を行いました。シナリオは、客観性を確保するためにS&P Globalが OliverWymanと共同開発した Climate Credit Analytics モデルを使用し、今後のTCFDレポートではこのモデルに基づいて一段と具体的なシナリオ分析を行い、開示する予定です。

ボトムアップ方式のシナリオ分析方法



シナリオは、NGFSシナリオ（（Net Zero 2050 (1.5°C)、Below2°C、Delayed Transition、Divergent Net Zero、NDCs、Current Policiesの6つ）を適用して分析を行い、グループ全体の収益に大きな影響を及ぼす投融資資産100億ウォン以上の企業のうち、金融排出量の優先順位が高い発電と石油・ガスの二つのセクターの財務的影響を分析しました。これを通じて、気候変動によるマクロ経済変数及び規制の変化、当該セクターの需要・供給・投資の変化、セクター内の個別企業の売上と収益の変化等を反映して、各企業の財務状態への影響とこれによるデフォルト率の変化を推算しました。

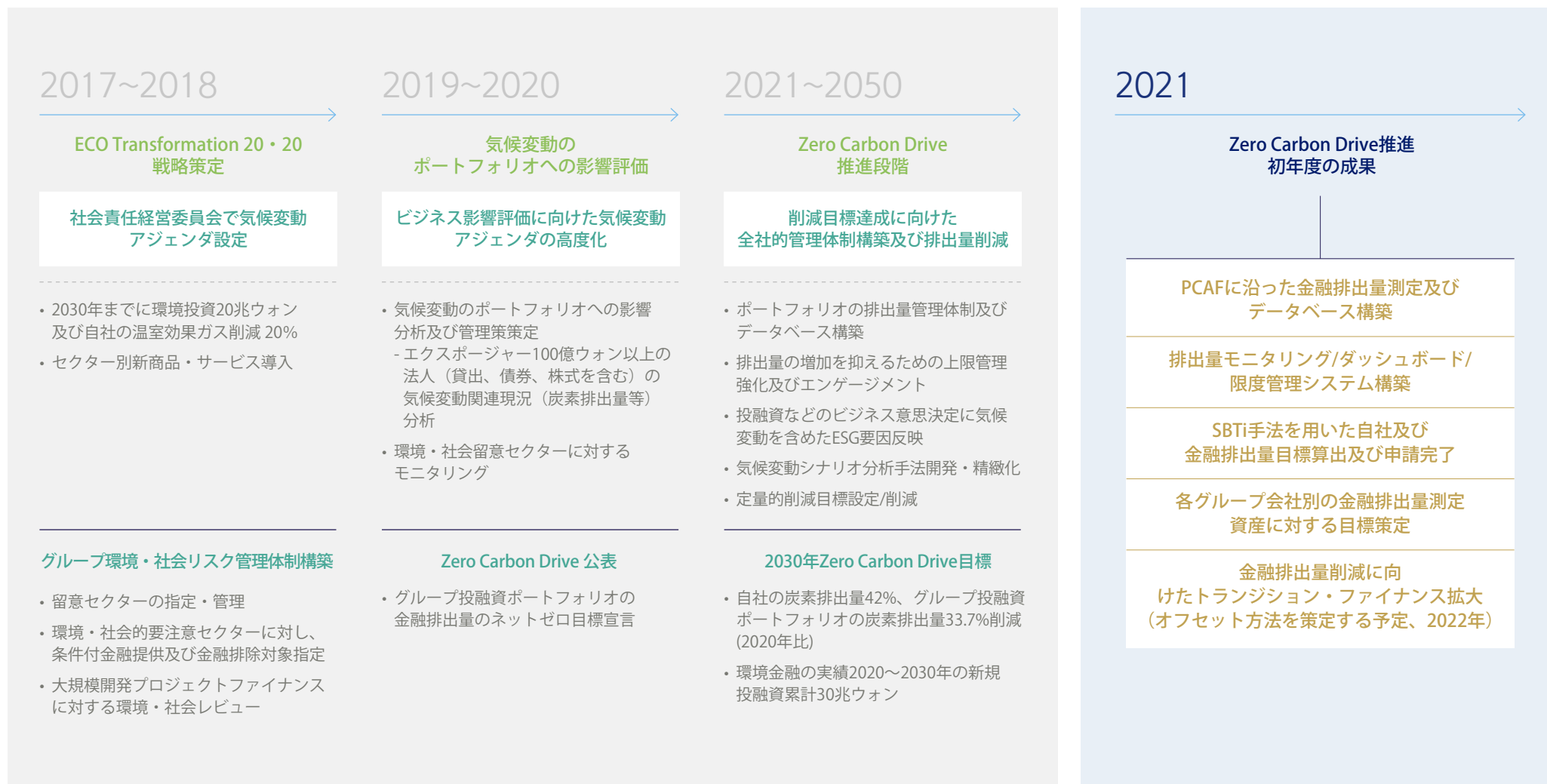
高炭素セクターのうち優先順位が最も高い発電と石油・ガスに対して分析を行いました。発電セクターは、環境配慮型エネルギーミックスへの見直しにより、化石燃料の割合が減り、再生可能エネルギーなど低炭素エネルギーの割合が増えると予想されます。炭素コストの増加等により、初期には電気価格の上昇圧力がありますが、時間がたつにつれて低炭素エネルギーの価格下落とともに、電気価格下落圧力が発生すると予想されます。化石燃料による発電の生産単価は、炭素コストの負担を背景に上昇すると予想され、関連設備等の資産が通常よりも早い時期に非活性化され減損コストが発生すると予想されます。一方で、低炭素発電への移行のための投資（資本支出）は増加すると予想されます。

石油・ガスセクターは、排出コストなど、炭素コストの増加により、製品価格の上昇が予想されますが、低炭素経済への移行による化石燃料の需要減少や価格競争力の低下等により、売上は長期的に下落する可能性があります。単位当たりの生産単価は炭素コスト等を背景に上昇すると予想され、投資（資本支出）は生産量の変化により、従来の化石燃料の生産・精製にかかる支出は減少しますが、一方、低炭素燃料への転換にかかる支出は増加すると予想されます。従来の化石燃料による生産設備等の資産では減損コストが発生することでしょう。

結果的に上記の6つのシナリオで、発電セクターの企業はの信用格付は基準時点より最低1段階（Current Policies）から最大4段階（Divergent Net Zero）まで下落することになり、石油・ガスセクターの企業は信用格付が基準時点比最低2段階（Current Policies）から最大3段階（Divergent Net Zero）まで下落することになります。デフォルト率は、両セクターとも基準時点より最低3倍から10倍以上増加します。

新韓金融グループの気候変動対応戦略ロードマップ

新韓金融グループは、グループの投融資ポートフォリオの金融排出量を2050年までに「ゼロ」にするという目標を掲げ、環境金融において韓国の新たなスタンダードを示しました。差別化された Zero Carbon Drive 戦略に基づき、高炭素排出企業や産業に対する投融資を管理し、低炭素移行に対する金融支援を行うことで、低炭素経済への移行に向けて金融の役割を果たします。グループの投融資ポートフォリオのカーボンニュートラルに向けて、PCAF（金融機関の炭素会計パートナーシップ）の基準に沿って金融排出量の測定を高度化しており、SBTi 手法を用いて目標を設定しました。2021年は実践の初年度であり、金融排出量の定期的な管理とモニタリングを行うためのデータシステムを構築しました。



気候変動への共同対応と協力に向けた 国際的なイニシアチブへの参画

世界的な気候リスクの解決に向けて新韓金融グループは2007年3月のCDP加盟を皮切りに、気候変動への共同対応、目標設定、排出量測定、管理、開示等に関する様々な国際的なイニシアチブに自発的に加盟して協力しています。これを通じて、急変する気候変動に積極的に対応し、高度化した気候戦略を土台として、環境金融のエコシステムでリーダーシップを構築しています。

| | | |
|---|--|--|
| <p>グローバル共同対応</p>  <p>国連環境計画・金融イニシアチブ (UNEP FI)</p> <p>2008年 1月加盟 2019年 PRB (責任銀行原則) 2020年 PSI (持続可能な保険原則) に参画</p> | <p>目標設定及び測定</p>  <p>科学と整合した目標設定 (SBTi)</p> <p>2020年11月加盟 投融資資産の炭素削減目標設定</p> | <p>開示方法</p>  <p>気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) ●</p> <p>2018年 提言支持署名 2019年 社会責任報告書に初公開</p> |
|  <p>グラスゴーネットゼロ金融アライアンス内のイニシアチブ ●</p> <p>2021年 4月 NZBA加盟 (ネットゼロ銀行アライアンス) 2021年 7月 NZAMI加盟 (ネットゼロ資産運用イニシアチブ) 2021年 10月 NZIA加盟 (ネットゼロ保険アライアンス)</p> |  <p>金融機関の炭素会計パートナーシップ (PCAF) ●</p> <p>2020年11月加盟 グループ全体の金融排出量測定</p> | <p>リスク管理</p>  <p>赤道原則 (Equator Principles) ●</p> <p>2019年 プロセス構築 2020年 採択および検討対象取引に赤道原則適用</p> |
| <p>気候対応活動の評価</p>  <p>旧・カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト (CDP)</p> <p>韓国金融機関初のCDP名誉の殿堂プラチナクラブ入り (炭素経営オナーズクラブ8年連続)</p> | | |

● 韓国の金融機関初

新韓金融グループの気候変動グローバルリーダーシップ

2021年11月にグループCEOの趙鏞炳会長がUNEP FIの最高協議会であるリーダーシップ評議会のアジア唯一のメンバーに選出され、世界のサステナビリティ金融の拡大に貢献しています。2020年11月には、グループCSSOの朴盛鉉副社長がUNEP FIのグローバル運営委員会アジア・太平洋バンキング部門の代表に選定され、金融機関のサステナビリティ経営拡大において中心的な役割を果たしています。

また、新韓金融グループのカーボンニュートラル戦略は、グローバルスタンダードに整合した優秀事例として評価されています。そこで、2021年に開催された国連気候変動枠組条約の締約国会議 (COP26) で主催側が招待する公式イベントと政府が運営する韓国広報館、NZBAが主管する Net Zero Pathway のパネルディスカッションに参加して、当社のカーボンニュートラル戦略と進行状況を世界に発信しました。今後とも新韓金融グループは、世界の気候変動トレンドを先導するリーダとして、引き続き関連投資と取組を強化していきます。

韓国型グリーン分類法(K-Taxonomy)への対応を通じた機会要因発掘

韓国政府は、2021年4月に発表された欧州のグリーン分類法であるEU Taxonomyの発表に対応して環境部の主導により、韓国型グリーン分類法であるK-Taxonomy最終案を発表 (2021.12.30) しました。韓国型グリーン分類法は、温室効果ガスの削減、気候変動への適応、環境改善、に貢献する経済活動の基準です。(1) 環境目標に貢献すること、(2) 深刻な環境被害がないこと、(3) 最小限の保護装置 (児童労働、強制労働禁止等) という基本原則の下、6つの環境目標¹⁾ に貢献する69の詳細経済活動で構成されています。

短期的 (2022年) には、「グリーンボンド」に限定してガイドラインとして活用し、パイロット事業を推進する予定であり、今後、グリーン・ファンドやグリーン・プロジェクトファイナンスなどに範囲を拡大し、金融機関と企業の開示全般に適用されると予想されます。新韓金融グループは、全グループ会社の非常設ネットワーク「K-Taxonomy 対応班」を設置し、迅速な対応と協働に備えています。これを通じて、韓国型グリーン分類法に対するグループ会社の関心を高めると同時に意見募集を行っており、各グループ会社の担当と役割を明確に指定する予定です。こうした取り組みにより、韓国型グリーン分類法の導入によって発生するリスクを緩和し、グリーン金融ビジネスの機会要因を積極的に模索してグリーン金融の普及を牽引していきます。

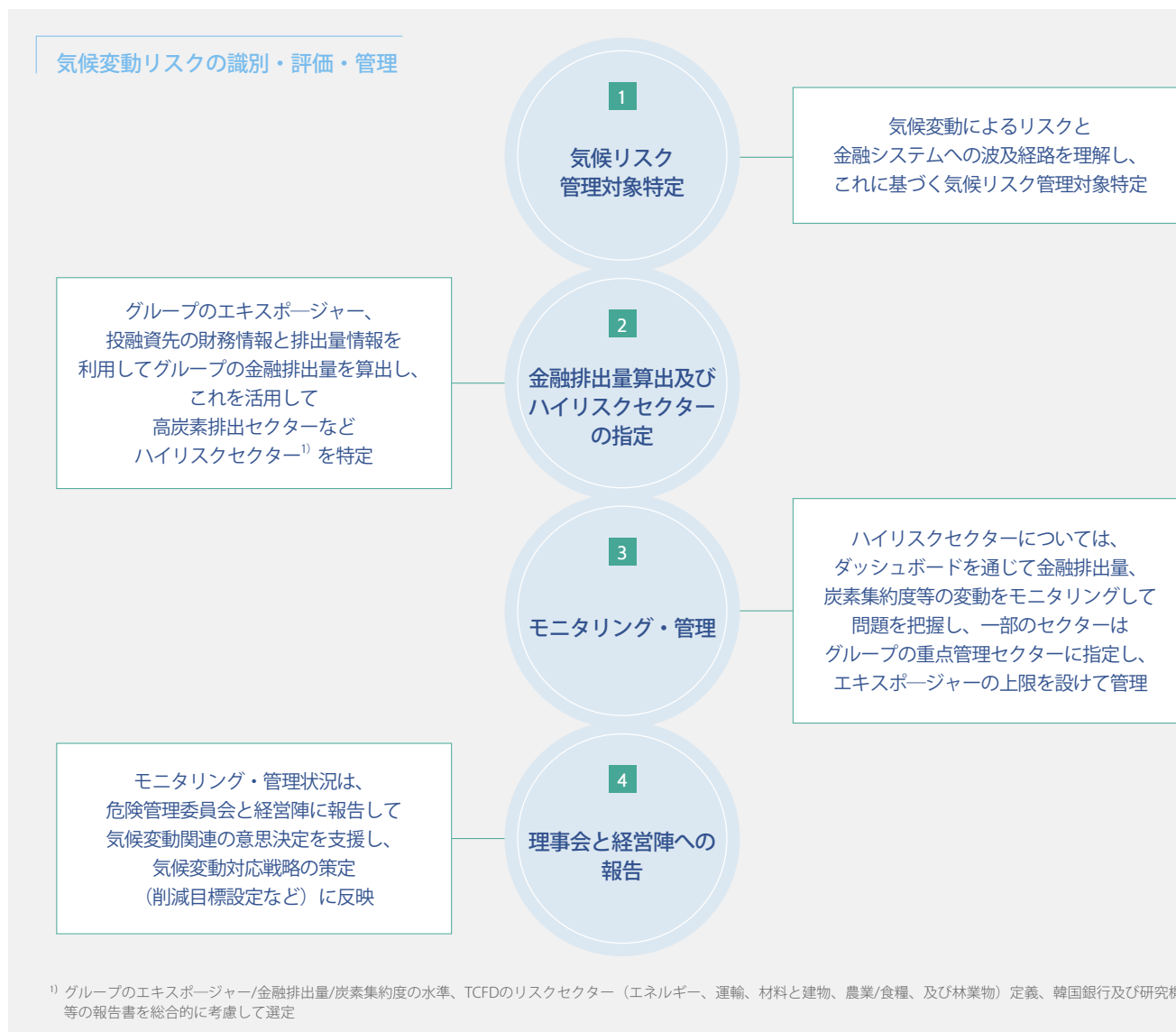
¹⁾ 温室効果ガス削減、気候変動適応、水の持続可能な保全、資源循環、汚染防止及び管理、生物の多様性保全

カーボンニュートラルを牽引する左の車輪、 リスク管理

TCFD提言のリスク分類カテゴリーに基づき、気候変動を含む環境・社会リスクを体系的に定義し、適切な手法を開発してリスクを評価しています。また、金融排出量測定システム及びデータベースの構築、気候リスク模範規準の制定等により、リスク管理体制を高度化しました。

主要なリスクの管理プロセス

新韓金融グループは、金融排出量の分析結果と対内外の最新の研究結果を反映して気候変動に脆弱なセクターを把握し、定期的にモニタリングしています。また、ハイリスクセクターには投融資の上限を設定して管理し、削減目標と連動して気候変動リスクに積極的に対応しています。今後、気候リスク管理体制を高度化して投融資の審査プロセスに反映し、グループのZero Carbon Driveの達成に向けた戦略調整を引き続き支援していく予定です。



主要なリスクの識別

新韓金融グループは、急変する気候変動環境の中で発生する可能性があるリスクをTCFD提言のリスクカテゴリーに基づいて分類し、管理しています。

| リスクの種類 | 財務リスク | | | 非財務リスク | | | |
|------------|----------|----|----|--------|----|----|-----|
| | 信用 | 市場 | 評判 | 規制 | 技術 | 法的 | 物理的 |
| 移行 リスク | 政策と法的リスク | ● | ● | ● | | ● | |
| | 技術リスク | ● | | | ● | ● | |
| | 市場リスク | ● | ● | | | ● | |
| | 評判リスク | ● | | ● | ● | | ● |
| 物理的 リスク | 急性リスク | ● | | ● | | | ● |
| | 慢性リスク | ● | | ● | | | ● |

財務リスク

信用 リスク

新韓金融グループは、投融資ポートフォリオの金融排出量を算出し、気候リスクに対するシナリオ分析を行っています。炭素排出量が多い、発電、ユーティリティ、エネルギー、材料セクターは、将来の炭素価格の上昇により、気候変動リスクに晒されると分析されています。そこで、再生可能エネルギープロジェクトへの投資を通じて、グループの投融資ポートフォリオを低炭素排出経路に移行すれば、オフセット排出権が発生する機会を模索できると思います。

市場 リスク

市場リスクは、消費者行動の変化や商品・サービスに対する需要と供給の変化によるリスクです。新韓金融グループは、顧客のニーズと気候変動による消費者と市場の動向を把握するために、定期的な調査・分析を行っています。また、再生可能エネルギー 3020政策により再生可能エネルギー事業に対する需要が増加すると予想されるため、その対応を強化しています。

評判 リスク

気候変動と環境に対する消費者の認識が高まり、気候関連の企業のサステナビリティ活動が消費者の購買決定に影響を及ぼしています。新韓金融グループが気候変動や環境関連の社会的責任を全うすることができない場合、ブランド価値が下落し、ネガティブな評判が形成され、営業利益にもかなりの影響が及ぶと予想されます。そこで、赤道原則を適用し、12の環境・社会留意セクターを選定して評判リスクを最小化しています。

非財務リスク

規制 リスク

排出権取引制のもと、許容排出枠が減る場合、超過排出権を購入する必要があり、排出量削減のための追加コストが発生する可能性があります。グループの顧客会社も排出権の購入や効率化設備への投資コスト等により、債務返済能力が低くなる可能性があります。気候変動の加速化に伴い、現行規制が強化される場合、排出権価格が上昇し、想定しなかった損失が発生する可能性が高まります。そこで、新韓金融グループは、金融排出量測定システムを開発し、グループと企業の排出量を体系的に管理しています。

技術 リスク

気候変動とカーボンニュートラル目標達成に向けて、低炭素環境技術が新たに開発されています。新たな技術と革新が盛り込まれた金融商品を拡大・開発しない場合、売上が減少する可能性があります。新韓金融グループは、気候変動による技術開発及び市場動向、顧客のニーズを定期的に調査・分析し、リスク要因と機会要因を把握しています。また、グリーンエネルギー・ファクタリング、グリーンリモデリング2次ローン、再生可能エネルギーファンドなど、ビルディングのエネルギー関連商品を運用しており、今後の技術開発分野や速度を踏まえ、関連金融商品を拡大していく予定です。

法的 リスク

新韓金融グループが投資した企業やプロジェクトが法律、規則、規程を違反したり、規定された慣行、内部方針、手続、倫理基準を遵守しないことによって、現在の、又は予想される財務状態及びレジリエンスに対するリスクを意味します。気候問題で提訴され、事業主が法的処罰を受けると、ブランド価値と財務の健全性が害されるおそれがあります。新韓金融グループは、環境・社会リスク管理システムを通じて、投資先会社やプロジェクトの財務的影響を評価し、投資判断を下し、必要であれば、環境影響を低減するための対策の反映を義務化する条件付で金融支援を行っています。

物理的 リスク

気候変動による異常気象現象は、新韓金融グループが保有している資産に直接被害を与える可能性があります。特に、山間地域に位置する銀行支店は、集中豪雨による物理的被害の可能性が比較的高く、一時的な営業中断等により、事業に莫大な被害をもたらす可能性があります。また、夏季の平均気温上昇は、電力使用量と水道水の使用量を増加させるばかりでなく、労働生産性も低下させます。新韓金融グループは、気候変動に脆弱な建物や支店を予め把握し、被害予防に努めています。

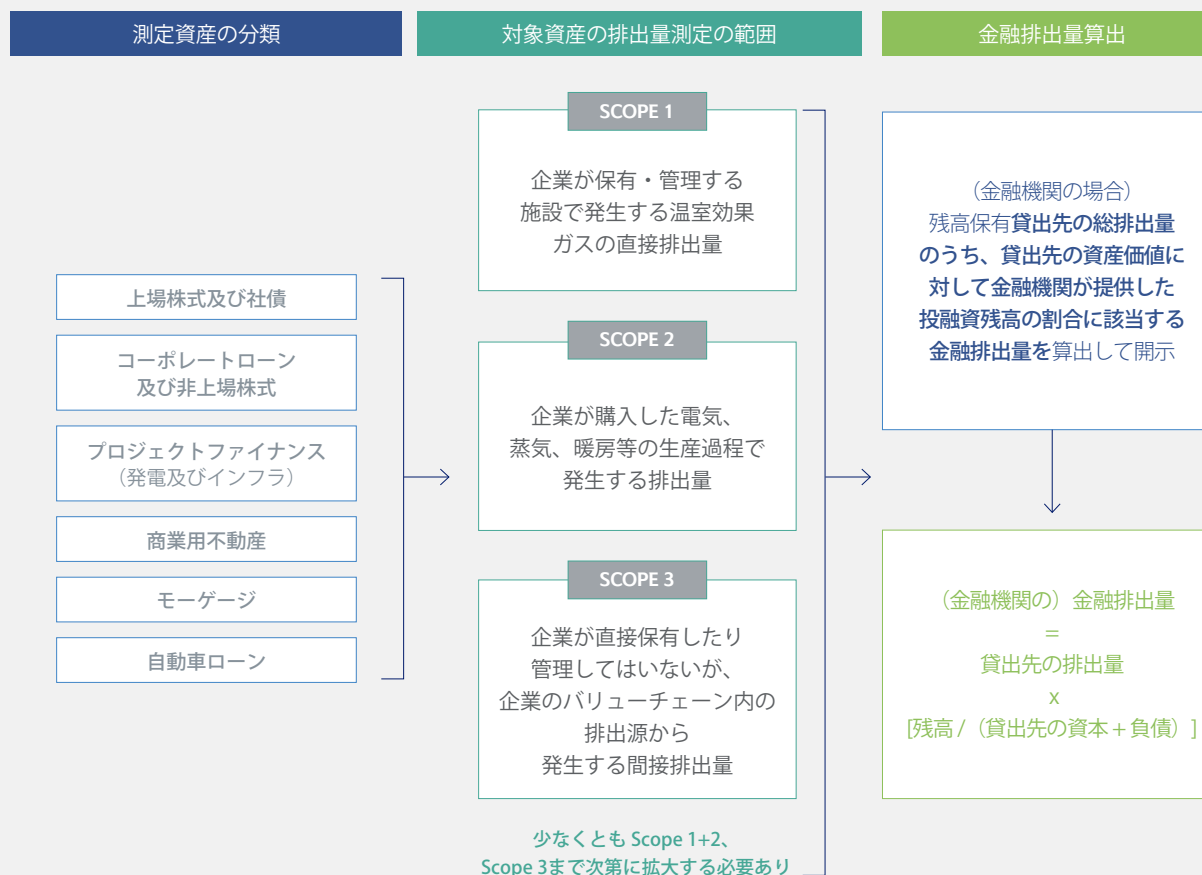
主要なリスクの評価と管理

前記の主要なリスクを体系的に評価・管理するために、独自の金融排出量測定システムを開発し、グループ全体の温室効果ガス排出量を体系的にモニタリングしており、金融排出量ダッシュボード体制により、全社で共有しています。また、12の環境・社会留意セクターを選定して想定されるリスクを事前に予防しており、2020年9月から韓国の金融機関では初めて赤道原則を適用してプロジェクトファイナンスを行っています。2022年3月には韓国金融機関として初めて「気候リスク管理模範規準」を策定して運営しています。

金融排出量 (financed emissions) 測定システム及びデータベース構築

気候変動に対応しグループの2050ネットゼロ目標達成に向けて、グループの金融排出量を定期的に測定する「金融排出量算出システム」を開発して運営しています。グループ金融子会社の投融資残高と金融排出量の算出に必要なデータを集めて金融排出量を算出し、モニタリングするシステムであり、金融機関の炭素会計パートナーシップ (PCAF) の温室効果ガス会計基準に沿ってグループの保有資産 (6資産群) の金融排出量を算出して開示します。

金融排出量の算出方法



金融排出量のシミュレーション

また、新規投融资時に、企業の財務情報と排出量情報を利用して、予想される金融排出量を推算できるシミュレーションを運営しています。シミュレーションを通じて把握された金融排出量の規模と原単位等を確認して審査プロセスに活用します。

リスクダッシュボード運営

グループ全体と各系列会社の金融排出量削減目標を連動して、目標比の金融排出量と原単位の現水準を確認できるシステムを開発し、これを通じて各グループ会社別の炭素排出量を定期的に算出してモニタリングしています。特に、投融资ポートフォリオの金融排出量と原単位の急激な増加や集中によるリスクをモニタリングするために、金融排出量ダッシュボード体制¹⁾を運営して効率的なリスク管理を実施しています。

また新韓金融グループは、2017年に策定した環境・社会リスク管理体制ロードマップを推進しています。2021年にはPCAF基準に基づく金融排出量測定システムを構築し、従来のPhase 1を高度化し、Phase 2に向けたESG内部モデルの開発を具体化しました。

¹⁾ グループ会社別の全体及び高炭素排出セクターの投融资ポートフォリオの排出量と原単位のトリガーポイントを設定し、これを上回る場合、分析を通じて原因を把握し、対応策を策定するプロセス

環境・社会留意セクターに対するモニタリング

新韓金融グループは、気候変動をはじめとする環境・社会的リスクに対するモニタリングシステムを運営しています。環境・社会的側面の注意が必要な12セクターを選定し、対象セクターに対するグループのエキスポージャーをモニタリングします。留意セクターを含めて、社会・環境的な主要イシューが発生した場合、グループへの影響と対応策について検討し、モニタリング結果は各グループ会社のリスク管理協議体と経営陣に報告して管理しています。



Phase 2 (2021年~)

ビジネスプロセス内に統合

ESG側面の個別評価を通じた与意思決定体制の精緻化

III. ESG評価を活用した与信判断

ESG商品モデル開発
 ・ESG要素を独立的に評価するモデル開発
与意思決定体制の内在化
 ・ESG格付を活用した与信判断

**ESG投資の
審査プロセス構築：
評価モデル**

新韓金融グループは、ESG側面の個別評価を行い、与信判断体制を精緻化・高度化するために、ESG評価モデルを開発しました。ESG側面の多様なデータを検討・選定してモデルに反映し、ESG格付によって優遇金利提供、新商品開発、審査プロセス、上限設定等に利用する予定です。

新韓ESG格付

| | |
|-------|----------------------------------|
| 評価の観点 | 企業の持続可能性の側面でESGについて評価 |
| 利用策 | 優遇金利提供、新商品開発、審査プロセス、上限設定等に利用する予定 |

赤道原則への対応

新韓銀行は、2020年9月に韓国の商業銀行として初めて赤道原則を採択しました。赤道原則（The Equator Principle）とは、大規模の開発事業が環境破壊や人権侵害などの問題がある場合、融資を行わないという金融機関の自発的なフレームワークです。新韓銀行は、大規模開発事業を推進する場合、赤道原則に基づいて、潜在的な環境・社会リスクと影響を検討しています。

赤道原則適用対象

1千万米ドル以上の
大規模プロジェクト
ファイナンス

赤道原則に基づく環境・社会リスク検討プロセス

1. 環境・社会リスク及び影響の大きさによって、カテゴリー付与（A～Cカテゴリー）
2. カテゴリーに応じて環境・社会アセスメント実施、管理システム構築、アクションプラン策定、モニタリング検証
3. 金融約定書に反映（合意事項の遵守等）、赤道原則の実施状況を定期的に報告、情報開示

**新韓資産運用の
カーボンニュート
ラル株主レターの
返信結果**

新韓資産運用は2020年10月に韓国の資産運用会社として初めて投資企業にカーボンニュートラル株主レターと質疑書を送りました。2021年には前年より対象企業（242社→338社）と質問項目（12項目→20項目）を増やし、返信率も上昇（41.7%→53.8%）しました。半分以上の10セクターから5割り以上の返信があり、活発な株主コミュニケーションとESG経営、気候変動への対応に関心が高いことがわかりました。

新韓資産運用は、この返信結果に基づいて、引き続き企業に対するモニタリングを行いながら、追加エンゲージメント活動とESG投資格付の調整に反映する予定です。また、株主レターの返信から把握された企業の温室効果ガス削減目標宣言と実施能力や組織のギャップを縮小するためのエンゲージメントを拡大し、投資企業とのコミュニケーションを強化していきます。

株主レターの返信分析結果

**気候対応報告書発行の
加速化**

返信企業の6割り以上が気候対応報告書を発行していると回答

未発行企業の82%が作成計画を明らかにし、今後、気候対応報告書の発行が更に加速化すると予想

**実践可能な温室効果ガス削減
目標設定困難**

2021年の韓国の炭素中立基本法の制定と2030国家温室効果ガス削減目標（NDC）の上方修正により、多数の企業が実践可能な目標設定の困難を表出

返信企業（182社）のうち9社だけが上方修正されたNCDに合致

削減目標策定企業のうち54.2%が向後1年以内に目標を引き上げる計画

**削減目標宣言と
実践能力・組織のギャップ**

温室効果ガス削減目標があるという回答は65.9%であるが、理事会レベルの気候変動関連組織があるという回答は52.7%

気候変動ガバナンスの差は実行力の差につながる可能性

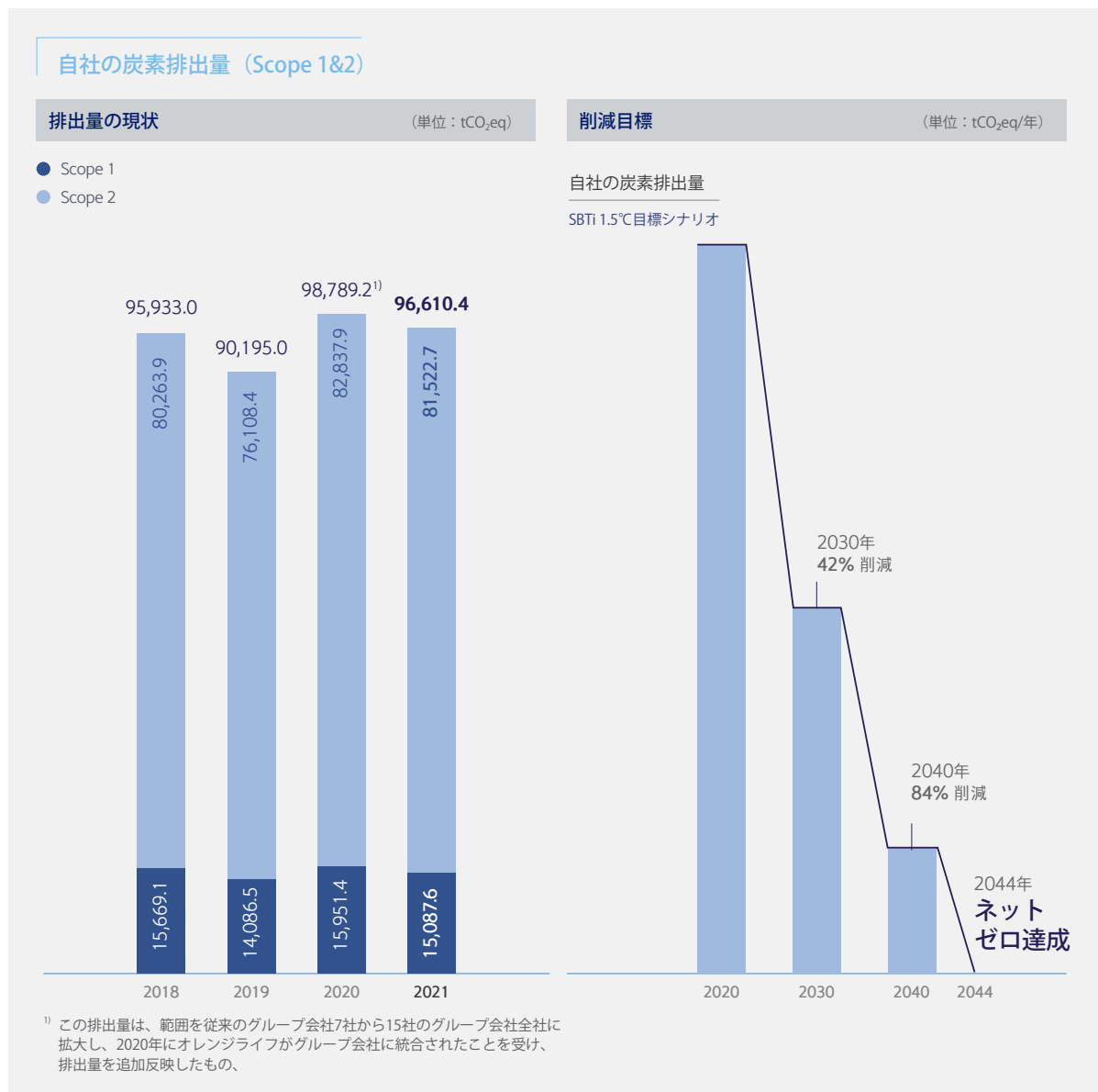
カーボンニュートラルに到達するための地図、 指標と目標

新韓金融グループは、更に高度化されたPCAFに基づく投融資ポートフォリオの金融排出量を算出し、これに対し、年度別の目標を策定し、2022年からグループ会社のCEO評価に反映することで、カーボンニュートラル目標達成の経路を具体化しています。新韓は、カーボンニュートラルの目標を達成する過程で、関連指標と目標を透明に公開してステークホルダーと積極的にコミュニケーションし、みんなのより良い世界を一緒につくっていきます。

炭素排出量の測定と削減目標設定

カーボンニュートラルの目標に到達するには、現在我々が排出する炭素の量を正確に測定することからスタートします。新韓金融グループが直接エネルギーを消費しながら排出する自社の温室効果ガス（Scope 1 & 2）はもちろん、自社の投融資等から発生する投融資ポートフォリオの排出量（Scope 3）の測定と管理の重要性を認識しています。

新韓金融グループは、科学と整合した目標設定イニシアチブ（SBTi）のパリ協定（1.5℃シナリオ）に整合した科学的な手法を用いて、自グループ内の炭素排出量を2030年までに42%、2040年までに84%まで削減し、2044年にネットゼロを達成する計画です。また、2℃シナリオに基づくSBTiの部門別脱炭素アプローチ（SDA）を用いて、投融資資産の金融排出量を2030年までに33.7%、2040年までに59.5%、2050年までに83%まで削減する計画です。新韓金融グループは、2020年にSBTiに加盟して以来、毎四半期に関連状況の点検しており、四半期のグループ決算発表時に炭素排出量情報を公開して情報の透明性を更に強化しています。



2021年グループ投融資ポートフォリオの金融排出量 (Scope 3)

| 排出量の現状 | | | | | |
|--|--------------|--------------|-------------|-------------|--------------------------|
| (単位：兆ウォン、万tCO ₂ e ¹⁾) | | | | | |
| 資産の種類 | 算出資産の規模 | 金融排出量 | 排出量の割合 | 排出原単位 | Data Score ¹⁾ |
| 上場株式及び社債 | 46.3 | 721 | 15.4% | 15.6 | 2.8 |
| 企業向け貸出及び非上場株式 | 126.6 | 3,602 | 77.1% | 28.4 | 3.6 |
| プロジェクトファイナンス | 3.3 | 232 | 5.0% | 70.7 | 3.7 |
| 商業用不動産 | 17.5 | 53 | 1.1% | 3.0 | 4.0 |
| モーゲージ | 27.8 | 14 | 0.3% | 0.5 | 4.0 |
| 自動車ローン | 5.9 | 47 | 1.0% | 8.0 | 4.3 |
| 合計 | 227.4 | 4,669 | 100% | 20.5 | 3.5 |

¹⁾ PCAF基準書に沿って開示された排出量、物理的活動量に基づく排出量、経済的活動量に基づく排出量のうちどのデータに基づいて算出したのかによって、1点から5点までの点数付与

| 産業セクター及び資産別の炭素集約度 | | | | | | | | |
|------------------------------|---------------|---------------|---------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| (単位：tCO ₂ e/億ウォン) | | | | | | | | |
| | その他 | アルミニウム | 紙・パルプ | 化学 | 輸送 | セメント | 鉄鋼 | 発電 |
| 上場株式 | 164.20 | 128.00 | 124.40 | 76.80 | 62.70 | 54.70 | 47.92 | 21.03 |
| 非上場株式 | - | 52.50 | 56.90 | 61.30 | 90.90 | 41.80 | 48.90 | 6.40 |
| 社債 | 178.70 | 169.30 | 223.70 | 18.70 | 82.50 | 8.00 | 14.75 | 3.00 |
| コーポレートローン | 187.00 | 163.70 | 320.20 | 78.40 | 94.00 | 47.00 | 9.00 | 4.37 |
| 合計 | 181.39 | 131.76 | 122.65 | 77.03 | 63.97 | 54.56 | 35.63 | 16.09 |

炭素集約度高い

炭素集約度低い

削減目標

(単位：tCO₂e/年)

グループ投融資ポートフォリオの金融排出量

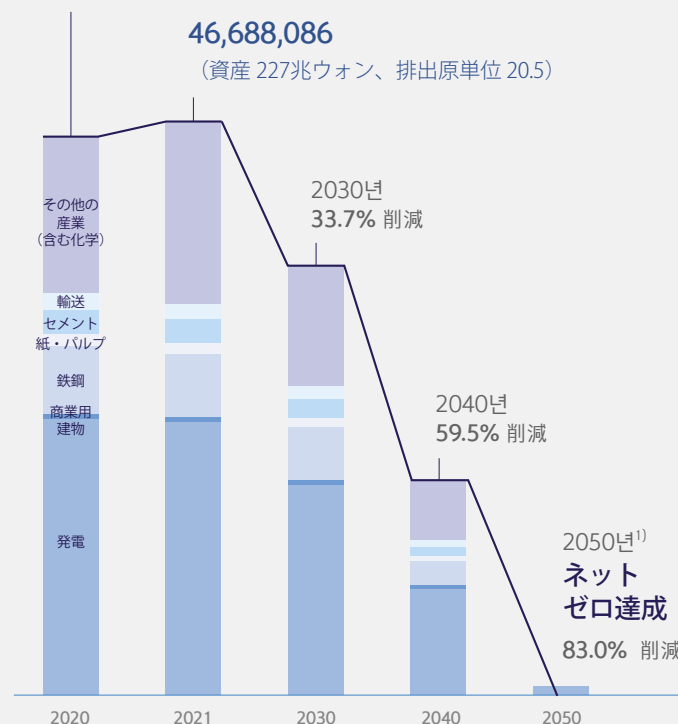
SBTi 2℃、1.5℃シナリオ利用

43,816,965

(資産 212兆ウォン、排出原単位 20.63)

46,688,086

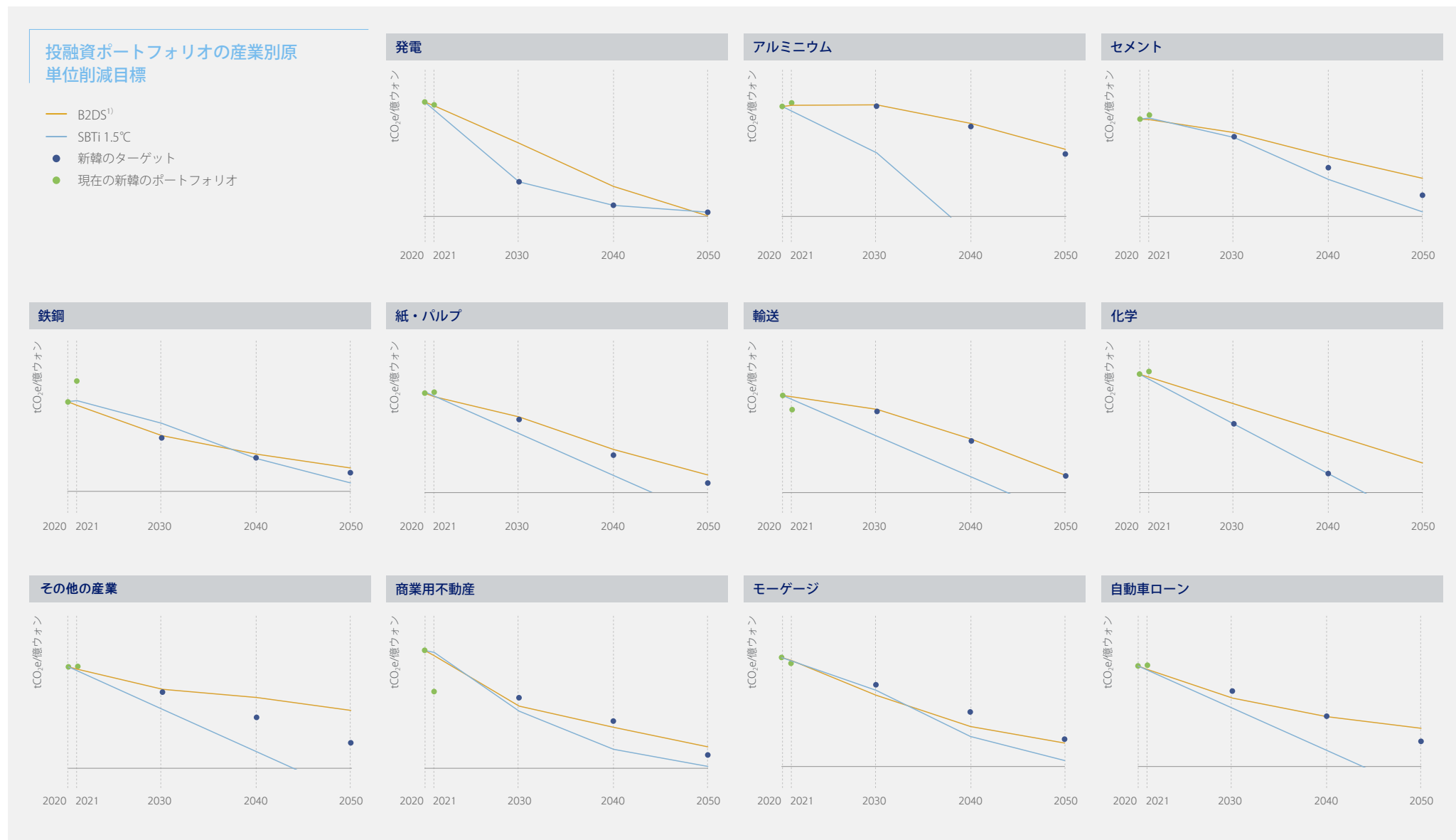
(資産 227兆ウォン、排出原単位 20.5)



¹⁾ 2050年の残りの排出量については、環境金融投資などのオフセット取り組みを盛り込んでネットゼロ化を推進する予定

金融機関の炭素会計パートナーシップ (PCAF) に基づく金融排出量の測定と削減目標設定

新韓金融グループは、2021年PCAFに基づく金融排出量を測定し、データベースを構築しました。これを通じて2050年までの年度別/産業別の削減目標を韓国の金融機関として初めて策定しました



¹⁾ B2DSシナリオ：2°C未満シナリオ (Beyond 2° C Scenario, B2DS) は、温暖化を2°Cより十分低く保つために、現在利用可能な技術と革新過程にある技術等をどれほど利用できるのかを含めて分析し、2100年までに地球の平均気温1.75°C達成を想定

未来の世代のための新韓の環境金融支援の約束

新韓金融グループは、金融機関が低炭素経済への移行を推進するために必要な資本を提供することで、気候リスクの解決に重要な役割を果たすことができると信じています。当社は、パリ協定の目標に整合して産業プロセス、土地利用、建物、輸送、その他の基盤施設の急激な低炭素移行を支援する準備を整えました。

グループの環境戦略である「Zero Carbon Drive」に沿って、2030年までに2020年の15倍に達する30兆ウォン規模の環境金融支援（オフセット）目標を設定して推進していきます。これを通じて事業全般において環境に貢献する新たな成長エンジンを発掘・拡大し、未来の世代のための金融機関の役割を果たしていきます。

環境貢献資産規模の拡大

- 環境に貢献する新たな成長エンジン発掘
 - 環境新技術への投資/企業発掘
 - 再生可能エネルギーへの持分投資拡大など
- K-Taxonomyを反映した実績管理

環境金融（オフセット）目標

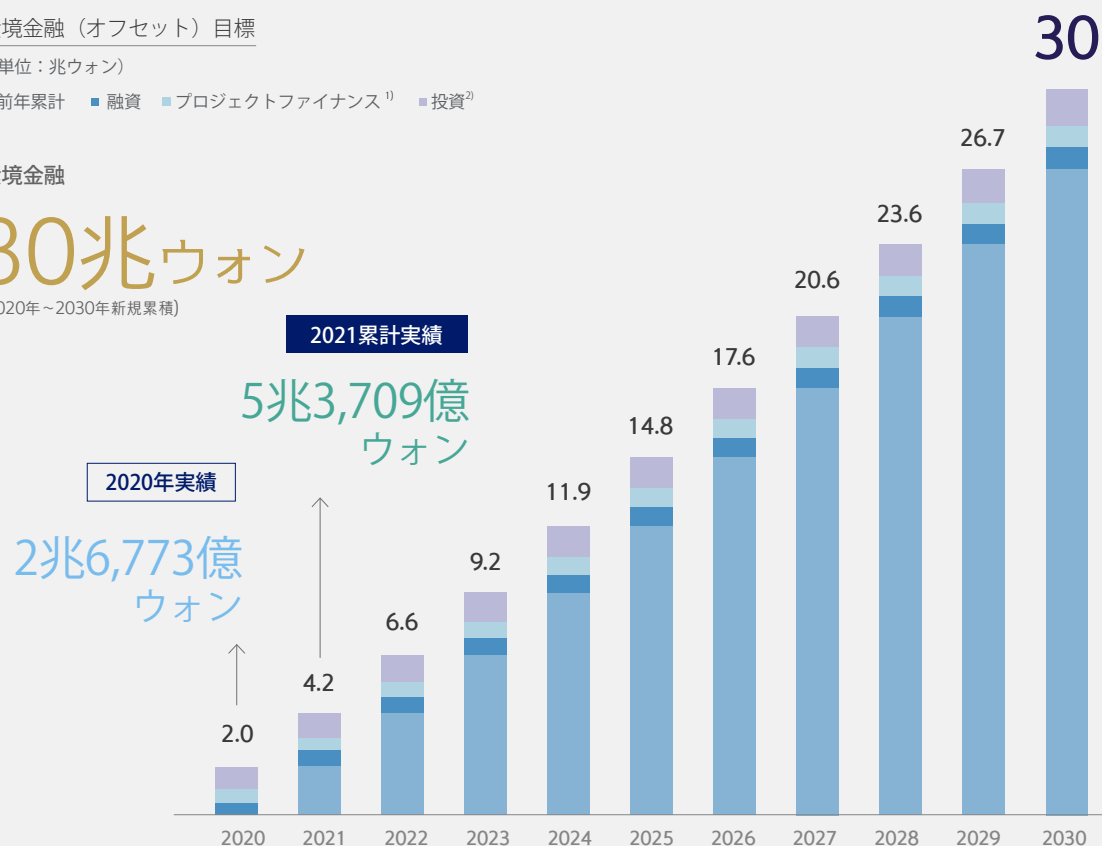
（単位：兆ウォン）

■ 前年累計 ■ 融資 ■ プロジェクトファイナンス¹⁾ ■ 投資²⁾

環境金融

30兆ウォン

(2020年～2030年新規累積)



* オフセット目標は、太陽光と風力を利用した再生可能エネルギープロジェクトファイナンスの割合であり、削減努力なしに炭素排出量をオフセットできる水準で推算

¹⁾ 新韓金融グループ会社のファンドを通じた投資実績は除く（環境投資に含める）

²⁾ 運用会社の投資実績と販売会社（銀行、証券会社等）のファンド販売実績

Do the Green Thing for a Wonderful World

新韓金融グループは、低炭素経済への移行をグループの最優先課題の一つに選定して取り組んでいます。そのための様々な気候関連イニシアチブやプログラムに参画して、気候変動に対応して国際社会でリーダーシップを発揮しており、体系化されたシナリオに基づく炭素排出量分析を通じて、新韓が進むべきグリーン金融の道を具体化しています。

今後とも新韓は、「Do the Green Thing」のスローガンのもとで、グリーン金融の実行を加速化していきます。

新韓内部の排出量と金融排出量の削減目標達成に向けて、管理プロセスと具体的な実行戦略を策定して取り組んでいきます。

環境評価と指標に連動する金融商品開発、環境に配慮したプロジェクトファイナンス投資の拡大など、気候関連のリスクと機会要因をグループのビジネス戦略に確実に統合する変化を促します。

変化による数字と新韓への財務的影響を毎年綿密に分析して透明に公開します。

現在の気候変動関連データと分析モデルを引き続き高度化し、全てのステークホルダーに一段と信頼できる情報を提供し、業界を先導するベンチマークのモデルを目指します。

気候関連情報の開示に努め、あらゆるステークホルダーの意見を積極的に取り入れ、協力していくために、努力してまいります

新韓金融グループは、このレポートで公開した内容に留まりません。これから進むべき多くの道のりと未来を前に、深刻な気候問題を一層に現実のものとして認識し、グリーン金融における確固たるリーダーシップと中心的な役割を果たすべく、全力を尽くしてまいります。